



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 沖電気工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 高橋 洋二 TEL 03-5635-8212  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	197,664	13.0	6,156	513.4	4,471	835.0	2,380	736.5
2024年3月期中間期	174,852	7.4	1,003		478		284	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 403百万円 ( 92.8%) 2024年3月期中間期 5,598百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.45	27.43
2024年3月期中間期	3.28	3.28

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	414,927	139,111	33.5
2024年3月期	423,399	141,314	33.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 138,992百万円 2024年3月期 141,174百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	9.0	16,000	14.4	14,500	20.7	9,500	63.0	109.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	87,217,602 株	2024年3月期	87,217,602 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	506,793 株	2024年3月期	542,144 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	86,703,578 株	2024年3月期中間期	86,669,469 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月7日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

## ①当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の概況

日本経済は、雇用および所得環境の改善のもと、各種政策の効果によって緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源価格の高騰による物価上昇、急激な為替変動、中国経済の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、「安心・便利な社会インフラ」「働きがいと生産性向上」「地球環境の保全」の3つの貢献分野で社会課題の解決につながる価値を提供していくことが、創業150年を迎える2031年に向けたOKIのありたい姿です。このありたい姿の実現に向け、昨年度から中期経営計画2025（中計2025）をスタートさせました。中計2025の2年目となる今年度は、カルチャー改革とスタイルチェンジを加速させ、成長への舵切りを更に進めています。

当中間連結会計期間の業績は、前年度後半から継続している大型案件の着実な取り込みを主因に、売上高は1,977億円（前年同期比228億円、13.0%増加）となりました。

利益面につきましては、増収によるプラスに加えて、前年同期の部材コスト増の影響が剥落したこと等により、営業利益は62億円（同52億円、513.4%増加）となりました。

経常利益は、為替差損益の悪化等があったものの45億円（同40億円、835.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は、24億円（同21億円、736.5%増加）となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	1,977	1,749	13.0%
営業利益	62	10	513.4%
経常利益	45	5	835.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	24	3	736.5%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

## ②事業別の状況

## ＜パブリックソリューション事業＞

売上高は413億円（前年同期比20億円、5.1%増加）、営業損失は5億円（同3億円改善）となりました。道路や防衛関連の案件が増加したことにより増収、営業損失も改善しました。また、当年度内の受注は堅調に推移しています。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	413	393	5.1%
営業利益	△5	△8	—

## ＜エンタープライズソリューション事業＞

売上高は871億円（前年同期比232億円、36.2%増加）、営業利益は113億円（同74億円、190.7%増加）となりました。前年度後半からの大型案件の継続および前年同期の部材コスト増の影響が剥落したこと等により、第1四半期に引き続き大幅な増収増益となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	871	639	36.2%
営業利益	113	39	190.7%

<コンポーネントプロダクツ事業>

売上高は367億円（前年同期比18億円、5.0%増加）、営業利益は9億円（同4億円、100.7%増加）となりました。OEMの増加および為替影響により増収となり、営業利益は費用削減等により増益となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	367	349	5.0%
営業利益	9	5	100.7%

<EMS事業>

売上高は324億円（前年同期比41億円、11.1%減少）、営業損失は10億円（同19億円悪化）となりました。前年度後半以降の半導体市場やFA・ロボット市場での需要減の継続により、第1四半期同様に減収減益となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	324	365	△11.1%
営業利益	△10	9	—

<その他>

売上高は2億円（前年同等、16.0%減少）、営業損失は将来事業創出に向けたR&D等成長に不可欠な投資を継続して行ったため、8億円（同4億円悪化）となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	2	2	△16.0%
営業利益	△8	△4	—

(2) 当中間期の財政状態の概況

①当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して85億円減少の4,149億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する中間純利益を24億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が20億円減少したこと及び普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して22億円減少の1,390億円となりました。その結果、自己資本比率は33.5%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が262億円減少した一方で、棚卸資産が201億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末1,100億円から64億円減少し、1,036億円となりました。

②当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、154億円の収入（前年同期10億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、83億円の支出（同102億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは71億円の収入（同112億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出により、101億円の支出（同11億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少5億円により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の344億円から309億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向を踏まえ、セグメント別の業績予想の見直しを実施しましたが、2024年5月9日に公表した2025年3月期通期連結業績予想は修正していません。今後、為替変動、市場動向等を踏まえ、計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(ご参考) 2025年3月期通期連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	4,600	160	145	95
今回発表予想 (B)	4,600	160	145	95
増減額 (B - A)	-	-	-	-
増減率 (%)	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	4,219	187	183	256

(単位：億円)

		2025年3月期 今回予想	2025年3月期 前回予想	増減額
パブリック ソリューション	売上高	1,350	1,350	-
	営業利益	105	105	-
エンタープライズ ソリューション	売上高	1,780	1,700	80
	営業利益	150	125	25
コンポーネント プロダクト	売上高	750	750	-
	営業利益	15	15	-
E M S	売上高	720	800	△80
	営業利益	10	25	△15
その他	売上高	0	0	-
	営業利益	△18	△18	-
本社・消去	営業利益	△102	△92	△10
合計	売上高	4,600	4,600	-
	営業利益	160	160	-

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,044	31,549
受取手形、売掛金及び契約資産	114,115	87,928
製品	17,981	28,103
仕掛品	17,380	25,601
原材料及び貯蔵品	35,409	37,205
その他	19,776	18,917
貸倒引当金	△19	△58
流動資産合計	239,687	229,247
固定資産		
有形固定資産	60,569	59,675
無形固定資産	15,924	16,143
投資その他の資産	107,218	109,860
固定資産合計	183,711	185,679
資産合計	423,399	414,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,030	75,464
短期借入金	60,012	62,601
引当金	6,346	5,839
その他	57,980	48,889
流動負債合計	188,369	192,795
固定負債		
長期借入金	50,017	41,045
引当金	1,339	1,079
退職給付に係る負債	27,887	27,252
その他	14,471	13,643
固定負債合計	93,715	83,020
負債合計	282,084	275,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,960	18,940
利益剰余金	73,622	73,402
自己株式	△761	△712
株主資本合計	135,820	135,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,069	7,424
繰延ヘッジ損益	△10	△72
為替換算調整勘定	△7,020	△7,015
退職給付に係る調整累計額	3,315	3,025
その他の包括利益累計額合計	5,353	3,363
新株予約権	73	44
非支配株主持分	65	74
純資産合計	141,314	139,111
負債純資産合計	423,399	414,927

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	174,852	197,664
売上原価	135,315	146,895
売上総利益	39,536	50,768
販売費及び一般管理費	38,532	44,611
営業利益	1,003	6,156
営業外収益		
受取利息	299	513
受取配当金	787	846
雑収入	743	256
営業外収益合計	1,830	1,616
営業外費用		
支払利息	1,076	1,109
為替差損	—	892
雑支出	1,279	1,299
営業外費用合計	2,355	3,301
経常利益	478	4,471
特別損失		
固定資産処分損	1,197	—
特別退職金	—	570
特別損失合計	1,197	570
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△718	3,901
法人税、住民税及び事業税	827	710
法人税等調整額	△1,840	801
法人税等合計	△1,013	1,511
中間純利益	294	2,389
非支配株主に帰属する中間純利益	10	9
親会社株主に帰属する中間純利益	284	2,380



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	294	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,288	△1,643
繰延ヘッジ損益	136	△61
為替換算調整勘定	1,013	8
退職給付に係る調整額	△134	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	5,303	△1,986
中間包括利益	5,598	403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,585	389
非支配株主に係る中間包括利益	13	13

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△718	3,901
減価償却費	6,587	7,223
引当金の増減額(△は減少)	△9,049	△709
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,359
支払利息	1,076	1,109
売上債権の増減額(△は増加)	14,661	23,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,253	△20,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,196	7,021
その他	4,080	△3,823
小計	△1,898	16,765
利息及び配当金の受取額	870	922
利息の支払額	△1,043	△1,163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,039	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	15,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△4,826
無形固定資産の取得による支出	△2,222	△2,704
長期前払費用の取得による支出	△656	△1,148
その他の支出	△49	△206
その他の収入	221	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,189	△8,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,550	6,000
長期借入れによる収入	22,250	—
長期借入金の返済による支出	△9,710	△11,638
配当金の支払額	△1,722	△2,583
リース債務の返済による支出	△2,238	△1,932
その他	66	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	△10,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,385	△498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,741	△3,519
現金及び現金同等物の期首残高	37,498	34,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,756	30,903

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,317	63,935	34,925	36,467	174,646	205	174,852	—	174,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,189	171	2,780	287	4,429	4,487	8,916	△8,916	—
計	40,507	64,107	37,705	36,754	179,075	4,693	183,768	△8,916	174,852
セグメント利益 又は損失 (△)	△840	3,885	450	893	4,389	△446	3,942	△2,938	1,003

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,938百万円には、セグメント間取引消去160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,134百万円及び固定資産の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,337	87,057	36,675	32,422	197,491	172	197,664	—	197,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	912	173	3,124	289	4,499	5,087	9,586	△9,586	—
計	42,249	87,230	39,799	32,711	201,991	5,260	207,251	△9,586	197,664
セグメント利益 又は損失 (△)	△537	11,294	904	△989	10,672	△776	9,896	△3,739	6,156

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,739百万円には、セグメント間取引消去247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,001百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。